

中小企業 組合必携

総務・会計・税務の実務

2026
2027

④ 全国中小企業団体中央会著

A5判・544頁

定価 5,500円 (本体 5,000円+税)・送料別

中小企業 組合必携

総務・会計・税務の実務 全国中小企業団体中央会 著

主な改訂内容

今回(2026-27)版では、下記の改訂を行いました。

●総務編

- I 文書事務について、主要な金融機関で手形・小切手の最終振出期限が2026年9月30日に設定され、2027年3月末を目標に交換が廃止されることに伴い、該当箇所を見直しました。
- II 事務局人事について、採用・配置・退職・解雇の記述を見直しました。
- VIII 登記について、オンライン化に伴い該当箇所を見直しました。

●会計編

- I 組合会計の性格と実務について、帳簿の種類と体裁に電子データの注書を加筆しました。
- III 財務管理について、組合経営分析表等を最新数値に見直しました。

●税務編

- III その他の主な国税について、所得税の給与所得控除等を最新数値に見直し、インボイス制度に関する令和8年税制改正に伴い、消費税を見直しました。

■付

例年取りまとめている中小企業に関する年度別・組合種別のデータ等を最新数値に改訂しました。

～実務に即した編集、懇切な解説、豊富な様式・資料～

●総務編

- I 文書事務
 - 1 組合の事務
 - 2 文書事務
 - 3 文書の処理方法
- II 事務局人事
 - 1 採用・配置・退職・解雇
 - 2 就業規則
 - 3 労働条件等
 - 4 賃金
 - 5 福利厚生
- III 組合員
 - 1 組合員資格
 - 2 加入
 - 3 脱退
 - 4 出資および加入金
 - 5 持分
- IV 機関
 - 1 総会
 - 2 総代会
 - 3 役員の選出・任期・退任
 - 4 理事
 - 5 理事会
 - 6 監事
 - 7 顧問・相談役・参与
 - 8 参事・会計主任
- V 事業計画・予算・事業報告書
 - 1 事業計画
 - 2 予算
 - 3 事業報告書
 - 4 PDCA
- VI 定款、規約・規程の制定・改廃
 - 1 定款、規約・規程の区分

- 2 定款、規約の設定・改廃
- VII 許認可・届出事項
 - 1 一般的届出事項
 - 2 比較的多く発生する事項
 - 3 公正取引委員会に対する届出
- VIII 登記
 - 1 登記手続
 - 2 変更の登記

●会計編

- I 組合会計の性格と実務
 - 1 組合会計基準
 - 2 組合会計基準の一般原則
 - 3 組合簿記の基礎
 - 4 勘定科目
 - 5 帳簿
 - 6 会計処理
- II 決算
 - 1 決算の意義と手続
 - 2 事業報告書と決算関係書類
- III 財務管理
 - 1 組合の財務管理の必要性
 - 2 財務管理の一般的方法と財務観察
 - 3 指標による財務管理
 - 4 個別的財務管理
 - 5 総合管理
- IV 個別会計基準
 - 1 時価会計
 - 2 キャッシュ・フロー計算書
 - 3 ソフトウェア会計基準
 - 4 税効果会計
 - 5 持分会計
 - 6 減損会計

7 リース会計

●税務編

- I 組合に対する課税と特例
 - II 法人税
 - 1 事業年度
 - 2 課税標準
 - 3 税額の計算
 - 4 青色申告制度
 - III その他の主な国税
 - 1 所得税
 - 2 印紙税
 - 3 登録免許税
 - 4 消費税
 - IV 地方税
 - 1 地方税の概要
 - 2 道府県民税(法人)
 - 3 市町村民税(法人)
 - 4 事業税(法人)
 - 5 不動産取得税
 - 6 固定資産税
 - 7 事業所税
- ### ■付
- 1 中小企業組合数の推移
 - 2 組合種類の英語表記
 - 3 協同組合の国際比較一覧
 - 4 現行組合制度の概要一覧
 - 5 組織形態比較一覧
 - 6 特定地域づくり事業協同組合制度



全国共同出版

TEL: 03-3359-4811

FAX: 050-3730-0059

www.zenkyou.com